



## 中間選挙からみる次期大統領選

# 民主党の世代交代がカギ

おいかわ まさや  
及川 正也  
(毎日新聞論説副委員長)

トランプ米大統領への信任投票となった中間選挙は、与党・共和党が上院を維持し、野党・民主党が下院を奪取する結果に終わった。爆発的な民主党ブームは起きず、共和党の底堅さが明らかになったというのが、大方の見方だろう。トランプ政権への反動はあったが、これを民主党がどう次に生かすか。そこがカギになるだろう。

### 工業、農業、宗教の拠点に見る変化

中間選挙の結果を「地政学」的な観点から分析し、2020年大統領選の行方を占ってみよう。今回の中間選挙で関心を集めた地域は、①北東部や中西部の工業地帯「ラストベルト」(ペンシルベニア州やオハイオ州など)、②中西部に広がる農業地帯「コーンベルト」(アイオワ州やミネソタ州など)、③南部を東西に横断する保守地盤「バイ

ブルベルト」(テキサス州やフロリダ州など)——の三つだ。それぞれ結果はどうだっただろう。

### 「ラストベルト」で民主党が復調

「錆びついた地帯」という名称からもわかる通り、鉄鋼で栄えたペンシルベニア州を中心とする地域だ。ピッツバーグやアレクサンダーといったペンシルベニア州の鉄鋼都市は製造業での外国企業との争いや、産業構造の変化からかつての勢いを失い、失業が一時増えたことから「ラストベルト」(Rust Belt)と呼ばれるようになった。

従来から大統領選の激戦州として知られるペンシルベニア州では、2016年大統領選で共和党のトランプ氏が勝利したことが記憶に新しい。ペンシルベニア州は1992年大統領選で、民主党候補(クリントン氏、ゴア氏、オバマ氏)が勝利していたが、24年ぶりにこれを覆した。ペンシルベニア州に加え、自動車産業の中心であるミシガン州



ラストベルト



コーンベルト



バイブルベルト

やオハイオ州、インディアナ州といった「ラストベルト」でのトランプ氏の勝利が大統領選の勝敗を決したというのが当時の分析で、今回の中間選挙での動向が注目されていた。

結果は、下院選挙区が18あるペンシルベニア州では、民主党が新たに4選挙区で共和党の議席を奪取。共和党が民主党から奪取した選挙区は1つだった。また、ミシガン州では中心都市デトロイト近郊から内陸の州都ランシングにつながる2選挙区で民主党が奪取した。ミシガン州もペンシルベニア州と同じく1992年以降、トランプ氏が勝利するまでは民主党候補を支持してきた民主党地盤だ。その意味では、流れは再び民主党へと向かっているようにみえる。

ただし、過去の大統領選で命運を左右してきたオハイオ州、共和党の地盤であるインディアナ州では一部苦戦が伝えられた共和党が現有議席を維持し、大きな波乱は起きなかった。とくにオハイオ州では4選挙区で激戦が伝えられたが、いずれも共和党が大差で勝利したことは、民主党がこの地帯で失地回復には成功したものの、新たな支持層を広げるまでには至らなかったことを意味している。

### 「コーンベルト」は共和党失速

中西部の東側が主に工業地帯なのに対し、西側に広がる

草原地帯は「コーンベルト」(Corn Belt)と呼ばれる。アイオワ州やミネソタ州、イリノイ州は主食であるトウモロコシや大豆などの穀物の一大生産拠点で、米国の「穀物倉庫」でもある。一帯の穀物集積場として栄えたイリノイ州シカゴにあるシカゴ商品取引所は世界の穀物市場に大きな影響を与える先物商品取引所として知られる。

「コーンベルト」がこの中間選挙で一躍脚光を浴びたのは、米中貿易戦争でトランプ政権の高関税政策に対し、中国が大豆などの穀物に報復関税をかけて対抗したためだ。米国の農産品の巨大マーケットとなっている中国から事実上、締め出されることになり、農業州からは貿易戦争への不満が高まっている。もともと保守的な地方の農家は共和党支持者が多いが、貿易戦争が投票行動に変化を与えるかどうか注目された。

アイオワとイリノイの2州を見る限り、共和党の劣勢は明らかだ。アイオワ州といえば、共和、民主両党が大統領候補を決める予備選のトップを切って党员集会が開かれることで注目度が高いが、全4選挙区中、民主党が3選挙区で勝利し、共和党が3選挙区を占めた選挙前の構成議席を一気に逆転した。勝ち残った共和党議席は最も地方の選挙区を地盤とするキングド下院議員だけだ。また、イリノイ州では全18選挙区のうち、2選挙区で民主党が新たに議席を奪取して13議席に伸ばし、5議席の共和党との差を広げた。

一方、同じ農業州でもミネソタ州(全8選挙区)では、民主党と共和党がそれぞれ2選挙区で議席を奪取し、「引き分け」で終わり、勢力も民主5議席、共和3議席のまま。米メディアが投票日に実施した出口調査の州別では、これら3州のうち、唯一、ミネソタ州で行われており、これによれば、「トランプ政権の通商政策」による影響について、「傷ついている」(悪い影響がある)との回答は35%あった一方、「助かっている」(良い影響がある)が26%、影響はない」が33%で、6割の家庭にはダメージがないことが明らかになった。

コーンベルトの住人は信仰心があり、保守的で勤勉な伝統的なアメリカ人というイメージが強い。農村部の人口のほとんどは白人でもある。知人のジャーナリストは「貿易戦争の影響が出てくるのはこれからだろう。むしろ、トランプ大統領の道徳心への抵抗感が保守層の一部にも広がっているのではないか」と話す。コーンベルトでの共和党の失速は、トランプ政権の通商政策だけが原因ではないのは確かだろう。

### 地殻の微動が始まった「バイブルベルト」

2020年の大統領選を占ううえで、最も動向が注視されたのが、西はテキサス州から東はフロリダ州につながる「バイブルベルト」(Bible Belt)である。南部一帯はキリ

スト教プロテスタントの中でも南部バプテスト連盟や福音派などが信仰に熱心な土地柄で知られる。南部は奴隸制を支持してきた名残でかつては民主党の牙城だったが、同党が公民権運動に取り進む過程で白人有権者層が共和党へと移行した。南部は白人だけでなく黒人の信仰心も厚い。

南部が近年、とりわけ注目を浴びるのは、中南米から移民が大量に流入し、人口動態を著しく変化させていることに起因する。例えばテキサス州は、ケネディ、ジョンソン時代は民主党の地盤だったが、1972年大統領選のニクソン氏以降、南部出身のカーター氏を除いて一貫して共和党の大統領候補が勝利してきた。圧倒的な人口の白人が支持基盤だった。

ところが、中南米系の移民の急増に伴い、人口動態も変化する。米国勢調査局によると、テキサス州の中南米系人口は1990年には26%だったが、2000年に32%、2010年に38%、2017年は40%と増え続け、2022年には人種別で最大勢力になるとみられている。一方、米ライス大学の調査では、2040年時点の公立学校への入学者は、2010年に比べて白人は15%減少する。ちなみに中南米系は213%増だという。

こうした視点から今回の中間選挙で注目していたのが、テキサス州7区と32区だ。ともに共和党の現有議席を民主党が奪取した。7区はヒューストン郊外、32区はダラス郊

外で、ともに中南米系人口が多い地域で知られる。知人の米シンクタンク研究員は、白人の人口比率が低下し続け、中南米系（アジア系も台頭している）が上昇し続ければ、「2020年は無理でも、近い将来、テキサス州は共和党から民主党の地盤に移る可能性がある。そうなれば大統領選は民主党一強の時代に入る」と予測する。

とはいえ、興味深いのは、中南米系がこぞって民主党支持というわけではない点だ。テキサス州選出の上院選では、保守系右派の運動体「茶会（ティーパーティー）」の支持を得る共和党の現職テッド・クルーズ上院議員が苦戦の末、辛勝した。得票率は51%でクルーズ氏の前回2012年選挙の57%を大きく下回る。民主党は6年前の41%から今回は48%まで伸ばして肉薄した。

ただし、米メディアの出口調査によれば、上院選での中南米系の投票者は26%で、うち64%が民主党のオルーク氏に投票したものの、35%はクルーズ氏に投票している。民主党が中南米系の票を一手に掌握しているわけではない証左だろう。中南米系票の争奪戦は、とくにメキシコ国境沿いで残る共和党地盤のアリゾナ州の今後の動向にも影響を与える。今回、アリゾナ州選出の上院選では民主党が奪取しており、2020年大統領選でどういふ結果が出るか。南部の勢力図を一変するか、踏みとどまるかの分岐点になるろう。

## 2020年へ決め手欠く民主党

2020年大統領選でトランプ大統領は再選される、と予測する人の多くは、民主党に有力対抗馬がなく、「選択と集中」という点でトランプ氏が有利だからだ、という説を唱えている。トランプ氏は支持基盤を突き動かす強い訴求力を持った政治家だ。オバマ前大統領に引けを取らぬ「グレート・コミュニケーター」と指摘する専門家もいる。前回の「定点観測」で指摘したが、トランプ氏の最終盤での追い上げが、民主党の「ビッグ・ブルーウェーブ」を押し戻したという見方はできるだろう。中南米から押し寄せる移民集団「キヤラバン」への強硬な対応策は、民主党支持層や中間層の反発を買ったとはいえ、共和党のトランプコア層には拍手を持って迎えられる。そうした層が再び投票所に向かったとすれば、民主党勝利の雪崩現象を食い止めたとも言えなからう。

果たしてこうした个性的で、民主党のコア層を結集できる逸材が民主党に在るだろうか。次期大統領選候補に挙がるのは、オバマ政権の副大統領だったジョー・バイデン氏や、2016年大統領選予備選で民主党候補の座をヒラリー・クリントン元国務長官と争ったバーニー・サンダース上院議員、もしくは女性でリベラル派のエリザベス・ウォーレン上院議員らだ。だが、いずれも大統領選の指名

争いが始まる来年には70代前半から後半だ。

出口調査によると、18歳から44歳までの若年・青年層（全体の35%）の61%が民主党候補に投票した。次期議会の平均年齢は48歳で、新人96人中25人が40歳以下だ。「ピンク・ウェーブ」と呼ばれた女性旋風は、民主党の女性当選者が少なくとも105人に達する。共和党は19人とどまる。ベテランではあるが、こうした候補者がせっかく巻き起こった新風を代弁することになるだろうか。

民主党は今回の中間選挙で確かに「波」を起こしたかもしれないし、女性や若者が支持したことも確かだろう。だが、過去には、2010年のようにオバマ大統領への強い反動から共和党保守派のコアの部分を中核に全米に広がった「ティーパーティー」のような草の根の運動体が組織されているわけではない。オバマ大統領を誕生させたときのような「多文化連合」が前面に打ち出されているわけではない。

民主党内には、ミネソタ州選出のスロベニア系女性のエイミー・クロブシャー上院議員（58）、カリフォルニア州司法長官を経て政界入りしたインド系女性のカーマラ・ハリス上院議員（54）、ニュージャージー州の市長を経験したアフリカ系男性のコーリー・ブッカー上院議員（49）らが「ライジングスター」として名前があがるが、いずれも知名度は低く、インパクトに欠ける。足りないのが、その



及川 正也(おいかわ・まさや)

早稲田大学政治経済学部卒。1988年毎日新聞社入社。水戸支局を経て、92年政治部。首相官邸、自民党、新進党、民主党、防衛庁(現防衛省)、外務省などを担当。2005年からワシントン特派員としてホワイトハウスや国防総省を担当。オバマ氏が勝利した08年大統領選では全米を取材で回った。政治部、経済部、外信部各副部長を経て13年4月、北米総局長。16年4月論説委員、18年4月論説副委員長。「琉球の星条旗」(毎日新聞政治部、講談社)、「検証『大震災』」(毎日新聞『震災検証』取材班、毎日新聞社)などの執筆、編集に参加した。

旗振り役であり、民主党を結集させるスロウガンだろう。

それがまず試されるのが、11月下旬に行われる民主党下院の新指導部選びだ。2006年中間選挙での民主党勝利で初の女性下院議長となったナンシー・ペロシ氏、下院ナンバー2の院内総務のステニー・ホイヤー氏、黒人の院内幹事のジェームズ・クレイバーン氏はいずれも70代後半だ。現時点ではペロシ体制が継続し、来年1月の次期議会には下院議長に返り咲く見通しだが、党内には「女性や非白人はいっても年齢構成がいびつ

だ」との声もある。

中間選挙の出口調査によれば、ペロシ氏を評価する回答は31%にとどまり、評価しない回答は56%に達した。女性の黒人、マルシア・ファッジ下院議員は「民主党の多様性を反映していない」と不満を述べている。反ペロシ派のティム・ライアン下院議員も「党内は変革を求めている」と刷新を要求する構えだ。

ペロシ氏が続投する場合でも正式には来年1月に決まるが、「ワシントンに新しい風を起こす」と訴えて当選した新人議員のうち少なくとも10人がペロシ体制に反対する姿勢という。一方で、党全体を束ねることができる人材がほかにいるのか、という問題があるのも事実だ。ペロシ体制は、ブッシュ元政権に対峙する議会運営を徹底し、オバマ大統領を誕生させた実績を持つ。今回、ペロシ氏らはランプ大統領の疑惑追及の最前線に立ち、政権とは妥協しない姿勢で臨む方針だ。老獪なトランプ大統領と対決する民主党の次期下院執行部人事は、その方向性を定める重要な選挙となる。